

株主・投資家の皆様へ

第45期 中間事業報告書

2002年4月1日から2002年9月30日まで

株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660



取締役社長

杉山 尋美

CRCソリューションズは、2002年9月2日、 東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

株主・投資家の皆様にはますます、ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループの2003年3月期中間期（2002年4月1日から2002年9月30日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで一貫したビジネスの展開を図り、ソフトウェア開発につきましては、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化・拡大を図っております。既存顧客への情報処理サービスビジネスを着実に推進拡大し、特に流通・リーテイル分野での競争力は強化されてきております。科学・工

学系分野につきましては、主要顧客である土木・建設業や製造業の不況下で厳しい状況が続いておりますが、高度に差別化する技術力とコスト競争力の強化により、一層の効率経営を推進しております。

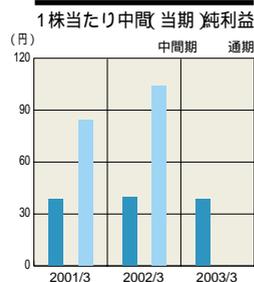
また、当社グループは、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROEおよび売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。今後ともIRやコーポレートガバナンスの強化等に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

経営環境と当社の経営戦略

情報サービス業界においては、情報技術の急速な進歩から新たなマーケットやビジネスが創生され、競争力強化のための企業の情報化関連投資も引き続き堅調に続くと思われてきましたが、現下の急激な株安の影響等で、一部の企業による案件の内製化、延期、見送りなどの懸念材料も出てきております。

今後の景況が持ち直す兆しは依然不透明

連結決算ハイライト



であり、ますます高品質化とコスト競争力を強化しなければならない厳しい状況となってきました。

このような厳しい環境のなかで、当社は「高度なITサービスの提供によりCS (Customer Satisfaction) 向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立により高成長実現を目指し企業価値向上を図る」を引続き経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進してまいりました。

特に、昨年8月にアサヒビール(株)の子会社、アサヒビジネスソリューションズ(株)に資本参加し、同社の経営改革および協業体制整備を推進してまいりました。アサヒビールグループからの受注は順調に増加し、本年8月に食品システム事業部を新設することにより、今後さらに同グループからの情報システム受託開発やアウトソーシングビジネスを拡大する体制を整備いたしました。

当社は9月2日をもって東京証券取引所市場第一部指定企業となりました。現在、21世紀のエクセレントカンパニーを目指

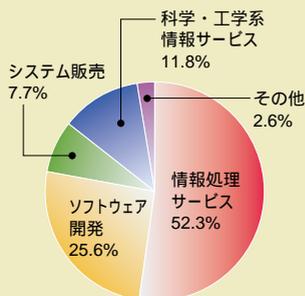
すための「ビジョン21策定委員会」を設置し、事業戦略の策定やコスト競争力強化を図るための具体的アクションプランの策定を進めております。また、危機管理、情報セキュリティ、個人情報保護等を含めたリスクマネジメント体制の強化・拡充にも全社を挙げて万全の体制で取り組んでおります。さらに、継続して情報サービスの品質と信頼性の向上にも積極的に取り組み、品質マネジメントシステムについては、すでに当社業務の全般においてISO9001:2000の認証を取得(部署別には約半数)して、業務の標準化、効率化を推進し、顧客の皆様へのサービス拡充に注力しております。

今後とも一層の社会的責任を自覚し、CRCグループの役員、社員一同、新たな気持ちで皆様のご信頼にお応えすべく、総力を挙げて邁進してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2002年11月

事業の状況

事業別売上高構成比率



CRC Managed
Data Center
Services



大手町インターネットデータセンター(iDC)
横浜コンピュータセンター(YCC)
神戸コンピュータセンター(KCC)が提供する
ハイレベルなデータセンターソリューションサービス

情報処理サービス

事業概要

CRCは国内のアウトソーシング事業の先駆者として、1980年代のオンラインPOSシステムの全国ネット展開をスタートさせ、1988年には横浜コンピュータセンターの開設など豊富な運用実績と深いノウハウを有しています。情報システムがビジネスのライフラインとなった現在、お客様が本来のビジネスに専念できるよう広範なアウトソーシングサービスを提供しています。

ブロードバンド完全対応の東京大手町インターネットデータセンター(iDC)、基幹系システムの万全な運用をメインに行う横浜コンピュータセンター、災害などの緊急時対応の拠点としてお客様の情報システムのバックアップを行う神戸コンピュータセンター。この3つの拠点のそれぞれの特色を生かしながら、一体的な運用サービスを行うのが他に類を見ないハイレベルな当社のデータセンターサービスです。

当期の取り組みと成果

当事業分野につきましては、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウンサイジング化などにより、大型汎用機による基幹系運用業務の減少が見られるものの、オープン系ならびにインターネット系システムの運用業務の増加により、アウトソーシング全

体では順調に増加いたしました。都心型の「大手町インターネットデータセンター(iDC)」は、厳しい競争下において、長年の運用・監視ノウハウに基づく高度で信頼性の高いサービスを提供しており、顧客の引合は活発で、当中間期は計画を超える着実な伸びとなりました。

また、ネットワーク関連ビジネスでは、ISP/ASPサービスの当社ブランドである『BXN』(Business eXchange Network)やLAN/WANのインテグレーション、セキュリティ分野の取組みを推進し、順調に推移しております。

グループ企業との連携面では、当社3拠点のデータセンターおよび銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを主業務としている(株)CRCシステムズが、データセンター関連における継続的な需要に加え、東経110度衛星デジタル放送監視サービスも新たに加わり、売上は拡大し好調に推移しております。今後もシステム運用・監視サービスをコアに、衛星通信放送サイト運用業務等の拡大を図ってまいります。

当中間期における情報処理サービスの売上高は、12,741百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

ソフトウェア開発

事業概要

流通・小売・金融そして食品関連を注力分野として、お客様の基幹系システムやWebサイトを開発し、最先端のネットワーク技術を駆使したネットワーク構築を行っ

各事業の売上高の推移



ております。お客様の経営戦略から、情報化戦略立案、情報/ネットワークシステム構築から運営まで、ビジネスのIT化を強力に支援してまいります。

当期の取り組みと成果

当中間期におきましては、金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生により不振となりましたが、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質への転換を図り、特に不採算プロジェクトにつきましては、問題点の洗い出しと人材の投入により、処理を完了いたしました。

総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で当中間期に予定していた基幹システム案件の検収が下期にずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託業務やJAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。

当中間期におけるソフトウェア開発の売上高は、ほぼ前年同期並みの6,239百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

システム販売

当期の取り組みと成果

当事業分野につきましては、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売がありましたが、売上は漸減しております。

当中間期におけるシステム販売の売上高は、1,878百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

科学・工学系情報サービス

事業概要

サイエンス分野でのソリューションでは、科学・工学系のソフトウェアの開発、解析・販売を行っております。主な事業分野として、土木・建設、防災、気象分野、地球物理および新薬開発に伴うCRO業務を行い、高度な専門性とITを融合し、お客様の専門深化したニーズに的確にお応えしています。

当期の取り組みと成果

業務分野の選択と集中を継続的にを行い、不採算分野の撤退も含めた事業再編による効率経営を推進してまいりましたが、主要顧客である土木・建設業や製造業における景況はさらに悪化しており、当中間期の売上は伸び悩みました。一方、CRO業務分野や衝突・衝撃などの防災分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

当中間期における科学・工学系情報サービスの売上高は2,875百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

中間連結財務諸表

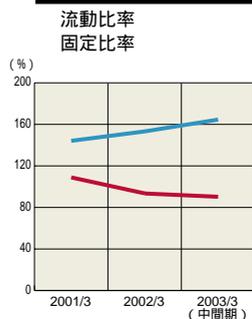
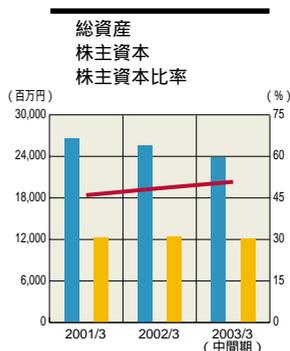
資産・負債・資本の状況

財政状態につきましては、株式市況の低迷により、資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少したこともあり、総資産は23,789百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が前年同期比78.2%と大きく伸びたため、12,881百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

固定資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、投資有価証券が2,539百万円（前年同期比43.7%減）と大きく減少したことから、10,908百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

株主資本は12,077百万円（前年同期比1.5%増）と微増にとどまりました。



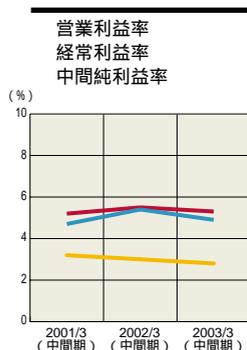
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2002年9月30日現在	2001年9月30日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	12,881	12,455	14,006
現金及び預金	2,821	1,582	3,553
受取手形及び売掛金	6,120	6,778	7,178
有価証券			26
たな卸資産	2,675	2,755	2,064
繰延税金資産	667	715	664
その他	641	673	570
貸倒引当金	44	50	50
固定資産	10,908	12,472	11,618
有形固定資産	4,872	4,602	4,755
建物及び構築物	2,504	2,368	2,493
土地	2,097	2,105	2,097
その他	270	128	165
無形固定資産	738	864	772
投資その他の資産	5,297	7,004	6,090
投資有価証券	2,539	4,512	3,645
長期差入保証金	1,836	1,859	1,843
繰延税金資産	759	391	384
その他	208	257	258
貸倒引当金	45	15	41
資産合計	23,789	24,927	25,625
(負債の部)			
流動負債	7,822	8,528	9,140
支払手形及び買掛金	3,676	3,177	4,388
短期借入金	200	1,505	205
未払法人税等	603	603	1,003
賞与引当金	1,649	1,541	1,567
その他	1,693	1,700	1,975
固定負債	3,571	4,233	3,766
長期借入金	1,100	1,300	1,150
繰延税金負債		579	164
退職給付引当金	2,234	2,100	2,173
役員退職慰労引当金	181	199	224
その他	55	53	54
負債合計	11,394	12,761	12,907
(少数株主持分)			
少数株主持分	318	263	299
(資本の部)			
資本金		1,907	1,907
資本準備金		2,693	2,693
連結剰余金		5,524	6,563
その他有価証券評価差額金		1,793	1,250
為替換算調整勘定		17	2
自己株式		0	0
資本合計		11,902	12,418
資本金	1,908		
資本剰余金	2,694		
利益剰余金	6,912		
その他有価証券評価差額金	572		
為替換算調整勘定	9		
自己株式	0		
資本合計	12,077		
負債、少数株主持分及び資本合計	23,789	24,927	25,625

損益の状況

当社グループの当中間期における売上高は24,370百万円（前年同期比4.5%増）と増収となりました。経常利益につきましては、金融関連分野における不採算プロジェクトの処理、基幹システム案件の検収の下期ずれ込み、および退職給付会計関連数値差異の負担増等のマイナス要因があったものの、大手町iDCの収益改善や科学・工学系情報サービスにおける事業再編による効率経営による改善が寄与し、1,293百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、中間純利益は674百万円（前年同期比3.2%減）となりました。



中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	24,370	23,317	50,250
売上原価	20,251	19,139	40,985
売上総利益	4,119	4,177	9,264
販売費及び一般管理費	2,930	2,917	5,785
販売費	1,767	1,574	3,249
一般管理費	1,162	1,343	2,535
営業利益	1,189	1,259	3,479
営業外収益	113	59	121
受取配当金	6	9	15
持分法による投資利益	60		9
その他	46	49	96
営業外費用	9	25	27
支払利息	9	12	24
持分法による投資損失		12	
その他	0	0	3
経常利益	1,293	1,293	3,573
特別利益	97	42	44
投資有価証券売却益	79	42	42
施設利用会員権償還益	17		
その他			2
特別損失	102	55	261
投資有価証券評価損	61	31	32
割増退職金	34		95
その他	5	23	133
税金等調整前中間(当期)純利益	1,288	1,279	3,356
法人税、住民税及び事業税	631	604	1,487
法人税等調整額	50	44	9
少数株主利益	32	23	54
中間(当期)純利益	674	697	1,823

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
連結剰余金期首残高		5,066	5,066
連結剰余金減少高		238	326
配当金		175	262
役員賞与		63	63
中間(当期)純利益		697	1,823
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,524	6,563
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,693		
資本準備金期首残高	2,693		
資本剰余金増加高	0		
新株引受権の権利行使による増加高	0		
資本剰余金中間期末残高	2,694		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,563		
連結剰余金期首残高	6,563		
利益剰余金増加高	674		
中間純利益	674		
利益剰余金減少高	326		
配当金	262		
役員賞与	63		
利益剰余金中間期末残高	6,912		

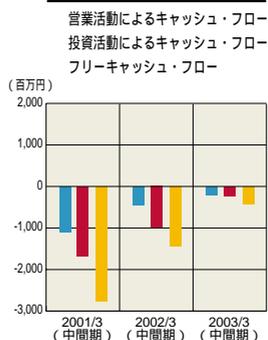
キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動キャッシュ・フローは、185百万円の資金流出となりましたが、前年同期比では183百万円の改善となりました。これは、仕入債務が前年同期比で164百万円増加したこと等によるものです。

また、当中間期の投資活動キャッシュ・フローは、引続きデータセンター事業への設備投資等で330百万円発生した一方で、投資有価証券の売却による90百万円の収入により、差引き239百万円の資金流出となりました。これは前年同期比832百万円の改善となります。

この結果、営業活動キャッシュ・フローおよび投資活動キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、前年同期比1,015百万円の改善となり、425百万円の資金流出となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、短期借入金1,200百万円の返済および配当金の支払額86百万円増加等により、前年同期比1,278百万円減少し、320百万円の資金流出となりました。



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	368	3,543
税金等調整前中間(当期)純利益	1,288	1,279	3,356
減価償却費	220	218	434
固定資産除売却損		2	62
関係会社株式売却損			21
投資有価証券売却損	2	0	
投資有価証券評価損	61	31	32
投資有価証券売却益	79	42	42
施設利用会員権評価損	3	13	39
施設利用会員権償還益	17		
持分法による投資損益	60	12	9
リース契約解約損		5	7
受取利息及び配当金	8	10	17
支払利息	9	12	24
売上債権の減少額	1,057	1,118	718
たな卸資産の減少額(増加額)	610	671	20
仕入債務の減少額増加額	718	882	331
その他	301	409	99
小計	846	678	5,078
利息及び配当金の受取額	8	11	18
利息の支払額	9	12	24
法人税等の支払額	1,031	1,045	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	1,072	1,470
有形固定資産の取得による支出	211	202	451
固定資産の売却による収入		0	7
営業権の取得による支出	35	82	82
ソフトウェアの取得による支出	19	117	155
投資有価証券の取得による支出	65	813	932
投資有価証券の売却による収入	90	143	143
関係会社株式売却による収入			0
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	958	579
短期借入金の純増(減)額		1,200	200
長期借入金の返済による支出	55	63	113
新株引受権の権利行使による収入	1		
配当金の支払額	260	174	261
少数株主への配当金支払額	5	5	5
自己株式取引による収入		0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1	21
現金及び現金同等物の(減少額)増加額	758	481	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	2,097	2,097
連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高		32	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,821	1,582	3,579

通期の見通し

当中間期につきましては、経常利益、中間純利益は計画を上回りましたが、売上高は計画を若干下回りました。下半期につきましても、景況悪化等により先行き不透明で依然厳しい状況が続くことが想定されます。通期の業績につきましては、金融関連分野における不採算プロジェクトの処理も完了したこともあり、アサヒビール関連プロジェクトや大手町iDC等、当社の戦略的事業への経営資源の集中を進めるとともに、営業力強化とコスト競争力強化の施策をさらに推進することで、当初計画のとおり、売上高53,500百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率7.5%以上を目指しております。

通期の業績予想 (百万円)

連結

売上高	53,500 (前年同期比 6.5%増)
経常利益	4,000 (前年同期比 11.9%増)
当期純利益	2,200 (前年同期比 20.6%増)

個別

売上高	45,500 (前年同期比 6.2%増)
経常利益	2,800 (前年同期比 16.0%増)
当期純利益	1,500 (前年同期比 20.1%増)

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2002年9月30日現在	2001年9月30日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	10,949	9,646	11,698
固定資産	9,992	11,584	10,756
有形固定資産	4,124	3,844	4,004
無形固定資産	531	672	581
投資その他の資産	5,336	7,066	6,169
資産合計	20,942	21,230	22,454
(負債の部)			
流動負債	8,148	7,362	8,943
固定負債	2,745	3,390	2,898
負債合計	10,893	10,753	11,841
(資本の部)			
資本金		1,907	1,907
資本準備金		2,693	2,693
利益準備金		233	233
その他の剰余金		3,849	4,527
その他有価証券評価差額金		1,793	1,250
自己株式			0
資本合計		10,477	10,613
資本金	1,908		
資本剰余金	2,694		
利益剰余金	4,874		
その他有価証券評価差額金	572		
自己株式	0		
資本合計	10,049		
負債資本合計	20,942	21,230	22,454

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	20,406	19,776	42,826
売上原価	17,566	16,802	36,147
売上総利益	2,840	2,974	6,679
販売費及び一般管理費	2,262	2,239	4,452
営業利益	577	735	2,226
営業外収益	166	113	214
営業外費用	9	12	27
経常利益	734	836	2,413
特別利益	97	42	44
特別損失	102	49	253
税引前中間(当期)純利益	728	829	2,203
法人税、住民税及び事業税	309	398	948
法人税等調整額	2	53	5
中間(当期)純利益	416	483	1,249
前期繰越利益	376	367	367
中間配当額			87
中間(当期)未処分利益	792	851	1,529

会社概要 (2002年9月30日現在)

商号	株式会社CRCソリューションズ
本社	東京都江東区南砂二丁目7番5号
設立年月日	1958年11月13日
事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスその他
資本金	1,908,509,000円
従業員数	1,014名 1,989名 (CRCグループ)

役員一覧

取締役会長	北 畠 光 弘
代表取締役社長 (社長執行役員)	杉 山 尋 美
代表取締役 (専務執行役員)	小 菅 和 夫
取締役 (常務執行役員)	諏訪木 義 之
取締役 (常務執行役員)	夏 目 浩 昭
取締役 (常務執行役員)	岡 部 博 行
取締役 (常務執行役員)	海 野 美 久
取締役 (執行役員)	能 勢 八 紘
• 取締役 (社外取締役)	中 川 雅 博
* 常勤監査役 (社外監査役)	野 口 和 也
常勤監査役	牧 村 征 夫
* 監査役 (社外監査役)	柴 田 寛
* 監査役 (社外監査役)	森 本 保 志
常務執行役員	鎌 田 稔
執行役員	池 田 道 久
執行役員	太 田 繁 次
執行役員	石 井 建 治
執行役員	小 林 武 司
執行役員	大 西 恭 二
執行役員	人 見 幸 雄
執行役員	大 原 章 生
執行役員	宇 於 崎 進 一 郎

(注1) •印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(注2) *印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

重要な子会社の状況

(単位: 百万円)

会社名	資本金	当社の 持株比率	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	中間純利益 (前年同期比)	主な事業内容
• 株式会社CRCシステムズ	200	100%	4,173 (11.3%増)	286 (37.3%増)	159 (41.4%増)	コンピュータ運用業務、衛星通信管制業務、システムの開発および販売
• CRCテクニカル株式会社	100	100%	1,526 (9.9%増)	62 (0.9%減)	35 (0.8%減)	コンピュータ機器の販売、受託保守 ならびにシステム商品の開発・販売
• 株式会社CRCビジネスサービス	30	100%	395 (36.0%増)	32 (69.8%増)	18 (62.0%増)	事務所管理、資産管理等管財・ 営繕業務の受託、各種出版物の製作・販売
• ファーストコンタクト株式会社	50	100%	260 (43.4%増)	5 ()	4 ()	ヘルプデスクサービス、 IT研修の企画立案・実施
• 株式会社 ITファシリティ・マネジメント	30	80%	847 (13.6%増)	106 (17.8%増)	59 (15.6%増)	アウトソーシングサービス、 高機能ビル管理業務サービス
• 平成情報サービス株式会社	50	70%	435 (0.2%増)	117 (13.2%増)	66 (16.0%増)	コンピュータシステムによる情報処理

事業所一覧

●本社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.案内 (03) 5634-5600

●青山オフィス

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル

TEL. (03) 3497-4723 (代) FAX. (03) 3497-4748

●関西支社

〒541-0056 大阪府中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル

TEL. (06) 6241-4110 (代) FAX. (06) 6241-4253

●大手町インターネットデータセンター

東京都千代田区

TEL. (03) 3270-3791 (代) FAX. (03) 3270-3815

●横浜コンピュータセンター

横浜市都筑区

TEL. (045) 942-0471 (代) FAX. (045) 945-1700

●神戸コンピュータセンター

神戸市北区

TEL. (078) 953-0002 (代) FAX. (078) 953-0005

●名古屋事業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル

TEL. (052) 203-2841 (代) FAX. (052) 211-4149

●東北事業所

〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1 仙台フコク生命ビル

TEL. (022) 267-4606 (代) FAX. (022) 266-0781

●和歌山事業所

〒640-8355 和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル

TEL. (073) 433-6119 (代) FAX. (073) 433-7145

●佐賀事業所

〒840-0801 佐賀市駅南本町3-15 安田生命佐賀ビル

TEL. (0952) 40-0020 (代) FAX. (0952) 40-0030

●熊本事業所

〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル

TEL. (096) 351-6133 (代) FAX. (096) 351-6135

●ロンドン事務所

The International Press Centre 76 Shoe Lane London EC4A 3JB U.K.

TEL. (44) 207-827-0878 FAX. (44) 207-827-0717

Stock Information

株式情報 (2002年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	17,531,000株
株主数	2,108名

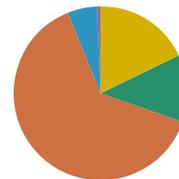
大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	4,185,600	23.8
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200	12.1
富士通株式会社	970,000	5.5
株式会社西友	847,000	4.8
古河電気工業株式会社	687,000	3.9
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	678,300	3.8
株式会社第一動銀情報システム	544,500	3.1
CRC従業員持株会	401,901	2.2
シーエムビーアイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント	368,500	2.1
川崎製鉄株式会社	343,000	1.9

所有者別株式分布状況

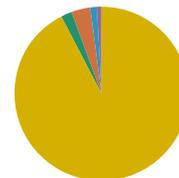
株式数 (株式数 17,531,000株)

個人・その他	3,121,400株	17.8%
金融機関	2,194,200株	12.5%
その他国内法人	11,129,700株	63.4%
外国法人・個人	968,449株	5.5%
証券会社	117,200株	0.6%
自己名義株式	51株	0.0%



株主数 (株主数 2,108名)

個人・その他	1,947名	92.3%
金融機関	43名	2.0%
その他国内法人	74名	3.5%
外国法人・個人	26名	1.2%
証券会社	17名	0.8%
自己名義株式	1名	0.0%



株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0570-000324 (専用ダイヤル) (03) 3642-4004 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞

株式会社 CRCソリューションズ

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.03-5634-5684(広報室)

URL <http://www.crc.co.jp/>e-mail: press@crc.co.jp